

平成27年度 市民税・県民税 申告書

十和田市長あて

提出年月日
年 月 日

住所CD	住C		
1月1日現在の住所	世帯主名	世帯主との続柄	電話番号
フリガナ	生年月日	職業	代理申告者
氏名	明・大昭・平	氏名	続柄

① 所得金額

所得の種類	種目	①収入金額	②必要経費	③専従者控除額	所得金額(①-②-③)
営業等					①
農業					②
利子					③
不動産					④
配当				配当割額控除額	⑤
給与	支払者住所氏名等	収入金額	一般給与 専従給与		⑥
雑	公的年金等		S 25.1.1以前生330万円以下-120万円・410万円以下×75%-37.5万円 S 25.1.2以後生130万円以下-70万円・410万円以下×75%-37.5万円		⑦
	その他				⑧
総合の譲渡および一時	短期・長期一時	⑦-①-⑧の金額	①	⑦	⑨
合計	所得金額の合計を記入してください。				⑩

② 所得から差し引かれる金額

雑損控除	損害を受けた資産と原因	損害年月日	損害金額	補てんされる金額	差引損失額	控除額
			円	円	円	⑪
医療費控除	医療を受けた人の氏名 続柄	①支払った医療費	②補てんされる金額	③所得の5%と10万円の少ない方の額		⑫
社会保険料控除	①国民健康保険税 ②国民年金保険料 ③介護保険料 ④その他		円	円	円	⑬
小規模企業共済等掛金控除	小規模企業共済掛金、心身障害者扶養共済掛金、確定拠出年金法に基づく個人年金加入者掛金の合計額					⑭
生命保険料控除	新生命一般分 支払額	円	控除額①	円	計(①+②)(上限28,000円)⑤	⑮
	旧生命一般分 支払額	円	控除額②	円	⑥と⑤のいずれか大きい金額 ⑥	
	介護医療分 支払額	円	控除額③	円		
	新個人年金分 支払額	円	控除額④	円	計(⑦+⑧)(上限28,000円)⑨	
	旧個人年金分 支払額	円	控除額⑤	円	⑩と⑨のいずれか大きい金額 ⑩	
地震保険料控除	地震保険料 支払額	円	控除額①	円		⑯
	旧長期損害保険料 支払額	円	控除額②	円		

①控除額には配偶者(扶養)控除額だけを、②障害者控除には障害者控除額(同居特別障害者の場合は23万円を加算した額)を記入してください。

配偶者控除	氏名	生年月日	状況	①控除額	②障害者控除	③(①の額+②の額)
	明・大昭・平		同居・別居	万円	身体・精神・知的 級 万円	⑰
配偶者特別控除	収入金額(給与・年金)	配偶者の合計所得				⑱
扶養控除(配偶者を除く)	区分 氏名 続柄 生年月日 状況	①控除額	②障害者控除		③(①の合計額+②の合計額)	⑲
※下段3列は年少扶養です	控扶除養対親象族	明・大昭・平	同居・別居	万円	身体・精神・知的 級 万円	
		明・大昭・平	同居・別居	万円	身体・精神・知的 級 万円	
		明・大昭・平	同居・別居	万円	身体・精神・知的 級 万円	
	十扶六養未満族	平成	同居・別居	0円	身体・精神・知的 級 万円	
		平成	同居・別居	0円	身体・精神・知的 級 万円	
		平成	同居・別居	0円	身体・精神・知的 級 万円	
本人控除	寡婦(寡夫)、特別寡婦	死別 離婚 生死不明				⑳
	障害者	身体 精神 知的				㉑
	勤労学生	学校名() 学年() 年				㉒
合計	控除額の合計+基礎控除額(330,000円)					㉓

※分離課税に係る所得のあるかたは分離課税用の申告書がありますので、お申し出ください。

平成26年中(1月1日～12月31日)の収入と必要経費を計算してください。

◎営業等所得計算書

屋号()
事業所住所()

科 目		金 額 (円)	
収入金額	売上(収入)金額	①	
	家事消費費	②	
	その他の収入	③	
	小計(①+②+③)	④	
売上原価	期首商品棚卸高	⑤	
	仕入金金額	⑥	
	小計(⑤+⑥)	⑦	
	期末商品棚卸高	⑧	
	差引原価(⑦-⑧)	⑨	
	差引金額(④-⑨)	⑩	
必要経費	給料賃金	⑪	
	外注工賃	⑫	
	減価償却費	⑬	
	貸倒金	⑭	
	地代家賃	⑮	
	利子割引料	⑯	
	租税公課	㉑	
	荷造運賃	㉒	
	水道光熱費	㉓	
	旅費交通費	㉔	
	通信費	㉕	
	広告宣伝費	㉖	
	接待交際費	㉗	
	損害保険料	㉘	
	修繕費	㉙	
	消耗品費	㉚	
	福利厚生費	㉛	
		㉜	
	雑費	㉝	
	小計㉑～㉝までの計	㉞	
	経費計(㉑～㉞までの計+㉟)	㉟	
	専従者控除前の所得金額(㉟-㊱)	㊱	
	専従者控除額	㊲	
	所得金額(㊱-㊲)	㊳	円

◎不動産所得計算書

科 目		金 額 (円)	
収入金額	家賃収入	①	
	地代収入	②	
	礼金・権利金・更新料	③	
	名義書換料・その他	④	
	小計(③+④)	⑤	
	計(①+②+⑤)	⑥	
必要経費	給料賃金	⑦	
	減価償却費	⑧	
	貸倒金	⑨	
	地代家賃	⑩	
	借入金利子	⑪	
	租税公課	㉑	
	損害保険料	㉒	
	修繕費	㉓	
		㉔	
	雑費	㉕	
	小計(㉑～㉕までの計)	㉞	
	経費計(㉑～㉞までの計+㉟)	㉟	
	専従者控除前の所得金額(㉟-㊱)	㊱	
	専従者控除額	㊲	
	所得金額(㊱-㊲)	㊳	円

◎給与所得の内容

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日	給 勤務 日数	月 収
1		円	円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞 与 等			円
合 計			
勤務先所在地			
勤務先名			
電話番号			

◎事業専従者

氏 名	続 柄	生 年 月 日	従事月数	専従者給与(控除)額
		明・大 昭・平		
		明・大 昭・平		
合 計				円

◎減価償却費の内訳

資産の内訳	取得 年月	取得価格	償却率	償却 月数	利用 割合	必要経費算入額
	.					
	.					
	.					
	.					
合 計						円

◎所得がなかったかたは、ここに記入してください。

所得証明など各種証明書の発行や国民健康保険税の課税資料となります。

1. 下記の者の扶養・仕送りを受けていた。
(住所) _____
(氏名) _____ (続柄) _____
※学生(学年は平成27年1月1日現在)
(学校名) _____ (学年) _____ 年

2. 非課税の年金・恩給などで生活していた。
(種類) 遺族年金・障害年金・福祉年金・遺族恩給・児童扶養手当
(年額) _____ 円

3. 雇用保険(失業給付)で生活していた。
(年額) _____ 円

4. 生活保護法による生活扶助を受けていた。
平成 年 月 日～平成 年 月 日まで

5. その他(生活費の入手先を記入してください。)

◎ 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額	円
損益通算の特例適用前の 不動産所得			円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白)	円
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月 日	
☐ 他都道府県の事務所等			

◎ 寄附金税額控除に関する事項

都道府県、市区町村分	円	東日本大震災義援金 窓口【 】
住所地の共同募金会、 日赤支部分		円
市・県条例指定分		

支出した寄附金に応じて、各欄に寄附した金額を記入してください。ただし、東日本大震災に関する寄附につきましては、右上【東日本大震災義援金】欄に記載し、領収書等の写しを添付してください。

◎ 別居の扶養親族等に関する事項

氏 名	住 所

◎ 納付の方法

給与所得及び公的年金等に係る所得以外の所得に係る市民税・県民税の納付方法
☐ 給与所得から差し引かれることを希望する(特別徴収)
☐ 自分で納付することを希望する(普通徴収)